

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アジアにおける環境対策等支援		担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	国際政策課			課長 山口 裕視	
会計区分	一般会計		施策名	46 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国における交通分野からのCO2排出量の急激な増加と交通を原因とする大気汚染の深刻化に対応すること及び途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決することにより、我が国の国益や企業活動を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「交通と環境・エネルギーに関する大臣会合」の合意事項及び日ASEAN交通大臣会合における環境行動計画への取り組み支援を具体化させるべく、アジア諸国の関係者を対象に、陸・海・空の交通分野における研修やセミナーを開催する。また、途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決するため調査やセミナー等を実施する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	83	96	54	48	74	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	83	96	54	48	74	
	執行額	81	92	52				
	執行率(%)	98.2%	95.8%	95.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。		成果実績	件数	118	122	120	121
			達成度	%	97.5%	100.8%	99.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	途上国の交通分野における環境対策促進や安全・安心の確保の推進をするために行った調査、研修、国際会議等の発注件数		活動実績	件	18	15	16	
			(当初見込み)			(10)	(9)	
単位当たりコスト	4,596(千円/件)		算出根拠	20年度～22年度の執行額と活動実績件数から算出 225,194千円(執行額)/49件(件数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助職員旅費	7百万円	11百万円	海賊対策やサプライサイクル対策等の安全・安心または国際的に要請のある事業について推進するため、政府開発援助庁費を増。				
	政府開発援助庁費	35百万円	57百万円					
	政府開発援助経済協力調査委託費	6百万円	6百万円					
計	48百万円	74百万円						

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、企画競争については、公示期間を延伸するとともに会合開催については、企画競争から可能な限り一般競争契約を実施し、経費削減に努めている。</p> <p>会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		企画競争については、公示期間の延伸が行われているほか、一部に一般競争の導入も認められるが引き続き、外交上の礼儀・品位を欠かない範囲内で競争性のある契約方式の活用を徹底するなど、さらなる予算の効率的な使用を進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
海賊対策やサプライサイクル対策等の安全・安心または国際的に要請のある事業について推進するため、所要の予算額を要求。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

国土交通省

52百万円

〔各事業の企画・立案、進捗状況管理〕

旅費
6百万円

諸経費
1百万円

〔一般、企画競争〕

A. 公益法人等(3法人)
20百万円

〔会議、研修の実施〕

〔一般、企画競争〕

B. 民間企業(5社)
17百万円

〔会議、セミナー、調査の実施〕

〔企画競争〕

C. 共同企業体(1企業体)
8百万円

〔調査の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(社)海外運輸協力協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、会議開催費、旅費等	12			
人件費	直接人件費	1			
計		13	計		0
B.(株)富士通総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、分析等	4			
その他	技術経費、諸経費、会議開催費、旅費等	2			
計		6	計		0
C.(社)海外鉄道技術協力協会・八千代エンジニアリング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、分析等	4			
その他	技術経費、諸経費、会議開催費、旅費等	4			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	政策対話及び専門家会合、セミナー等の開催	13	-	-
2	(財)日本自動車輸送技術協会	研修の実施	5	1	85%
3	財団法人 航空交通管制協会	研修の実施	2	1	80%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総合研究所	調査の実施	6	随契(企画競争)	100%
2	(株)IMOS	会議の開催	3	1	98%
3	有限会社ビジョンブリッジ	セミナーの開催	3	5	85%
4	株式会社 ビーズ	ワークショップの開催	3	2	93%
5	株式会社 NTTデータ	研修の実施	2	1	92%
6					
7					
8					
9					
10					

C. 共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外鉄道技術協力協会・八千代エンジニアリング	調査の実施	8	随契(企画競争)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					